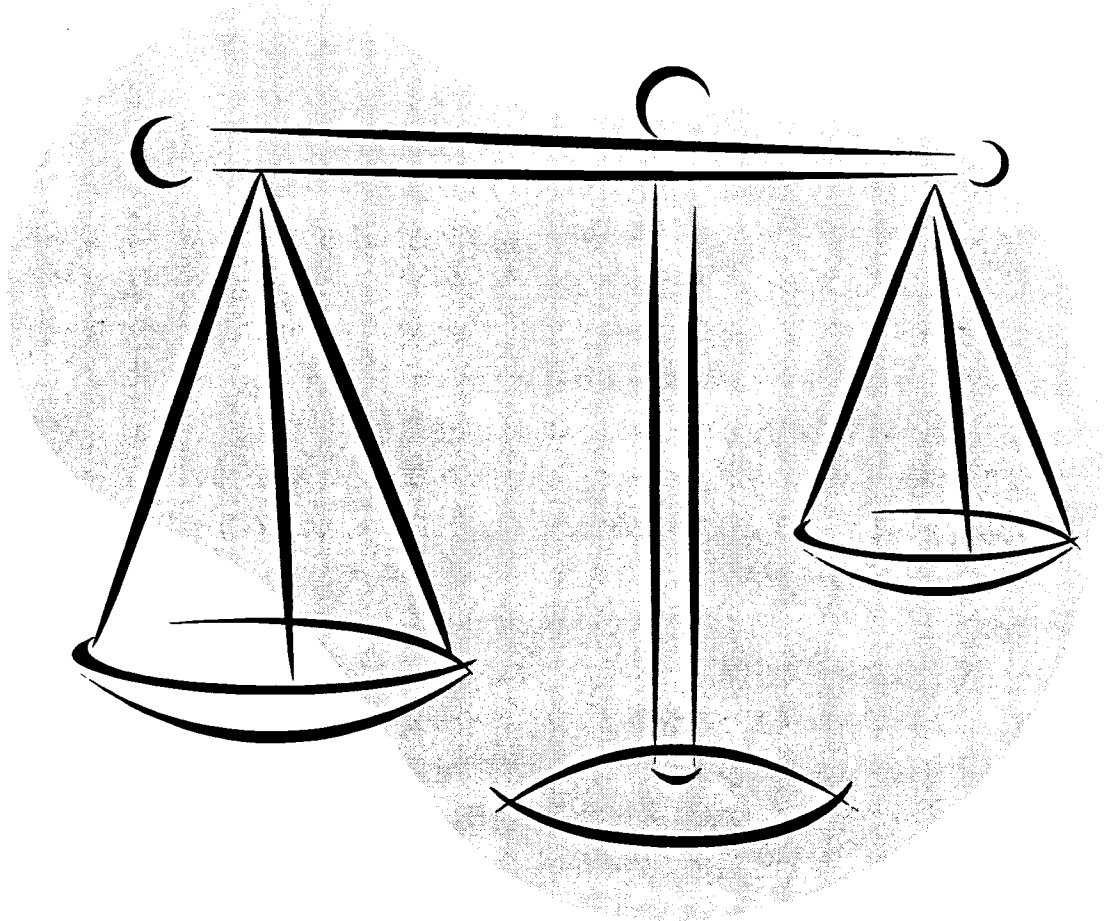


平成 26 年度

鎌倉市の財務書類

総務省改訂モデル



鎌倉市 財政課

平成 27 年 9 月

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されているところです。

平成19年10月には既に公表されている貸借対照表等の作成に係る二つのモデル(基準モデル・総務省方式改訂モデル) についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、平成21年秋には貸借対照表を含む財務4表を公表するよう通知がなされたところです。

鎌倉市では、従来の総務省モデル(決算統計データをもとに作成)を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省方式改訂モデルを選択し、貸借対照表等を作成しています。総務省方式改訂モデルによる貸借対照表作成にあたり、平成20年度貸借対照表の作成前に、改訂モデルによる平成19年度貸借対照表の試作を行い、研究検討をすすめてまいりました。その結果、資産の評価方法や決算数値のとらえ方などいくつかの点で試作したものから変更すべきものがありました。

19年度貸借対照表試作版では、普通会計は総務省方式改訂モデルによる貸借対照表を作成し、それ以外の特別会計や地方3公社、第3セクターなどを含めた連結財務4表については貸借対照表のみを連結し作成しておりました。そして平成20年度貸借対照表では、対象となる会計全ての財務4表を作成し連結いたしました。

その後、総務省方式改訂モデルに基づき貸借対照表等を作成しているため、固定資産の再評価を段階的に実施する必要があり、平成20年度貸借対照表においては売却可能資産を計上し、平成21年度貸借対照表においては大部分の土地の再評価を行いました。平成22年度には大部分の建物の再評価を行い、平成23年度にはすべての物品の再評価を行いました。そして、当期にはすべてのインフラ資産の再評価を行いました。来期以降についても、順次資産の内容を充実改訂していくこととなります。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

鎌倉市では、平成10年度及び11年度決算時に民間の会計事務所の協力により、資産の評価方法など市独自の基準による貸借対照表を作成しました。

12年度決算から19年度決算までは、近隣各市を含む他市との比較が行いやすいことなどから、決算統計を活用した総務省の基準に基づく総務省モデルの貸借対照表を作成しています。

— 目 次 —

1 普通会計貸借対照表等の作成について	1
(1) 貸借対照表の作成について	1
(2) 貸借対照表とは	1
(3) 貸借対照表の作成条件	1
(4) 貸借対照表の構成内容	2
【普通会計貸借対照表が示す情報とその分析】	7
ア 貸借対照表が示す情報	
イ 貸借対照表の分析	
○平成 26 年度貸借対照表	12
○平成 25 年度貸借対照表	13
○貸借対照表 26 年度、25 年度比較表	14
○住民 1 人あたりの貸借対照表	15
1-1 有形固定資産明細表	
1-2 売却可能資産明細表	
1-3 投資及び出資明細表	
1-4 貸付金明細表	
1-5 基金等明細表	
1-6 長期延滞債権明細表	
1-7 未収金明細表	
1-8 債務負担行為明細表	
(5) 行政コスト計算書について	26
【行政コスト計算書が示す情報とその分析】	26
○行政コスト計算書	28
(6) 純資産変動計算書について	29
【純資産変動計算書が示す情報とその分析】	29
○純資産変動計算書	31
(7) 資金収支計算書について	32
【資金収支計算書が示す情報とその分析】	32
○資金収支計算書	34

2 連結貸借対照表等について	35
(1) 連結貸借対照表等	35
(2) 連結の対象	35
(3) 作成の手順	37
(4) 連結貸借対照表等の分析等	37
【連結貸借対照表が示す情報とその分析】	37
【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】	38
【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】	38
【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】	39
○平成 26 年度連結貸借対照表	40
○平成 25 年度連結貸借対照表	41
○連結貸借対照表内訳表	42
○連結貸借対照表 26 年度、25 年度比較表	44
○住民 1 人あたりの連結貸借対照表	45
2-1 連結貸借対照表作成の前提条件	
2-2 連結対象法人等明細表	
2-3 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況	
○連結行政コスト計算書	49
○連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)	50
○連結純資産変動計算書	52
○連結純資産変動計算書 内訳表	53
○連結資金収支計算書	55
○連結資金収支計算書 内訳表	56

1 普通会計貸借対照表等の作成について

(1) 貸借対照表の作成について

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

貸借対照表では、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

(2) 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
	純資産

(3) 貸借対照表の作成条件

この貸借対照表は、平成19年10月にまとめられた総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成したものです。

ア 対象会計範囲は普通会計

普通会計とは、一般会計に公営企業会計以外のいくつかの特別会計を加えたもので、他市との比較が行いやすい会計とされています。

普通会計以外の下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資している法人におけ

る会計などは普通会計とは区別されますが、これらと普通会計とを束ねた連結財務書類を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。連結財務書類の内容の公表と分析は「2 連結貸借対照表等」に記載しています。

イ 基礎データ

「総務省方式改訂モデル」では、昭和 44 年度以降、全国の地方自治体が統一基準で作成している決算統計（地方財政状況調査）データを取得原価として用いることを当面は認められています。

今回の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」では、有形固定資産の評価について、「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定した価格をもって計上する。ただし、当面の間、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる」とされています。従って、資産評価のスケジュールに沿って評価内容を充実させていき、最終的には「基準モデル」も「総務省方式改訂モデル」も資産価格は同じものになるということになります。（詳細は資産の部で説明します。）

ウ 出納整理期間

貸借対照表作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4月1日～5月31日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3月31日までに出納を終了したものとして処理しています。

（4）貸借対照表の構成内容

【資産の部】

ア 公共資産

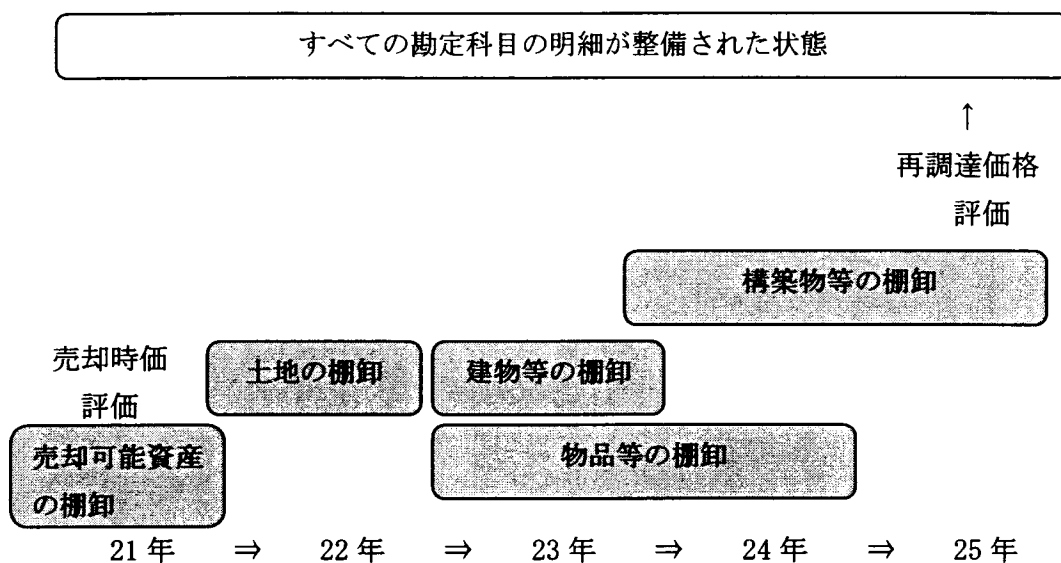
① 有形固定資産（1-1 有形固定資産明細表）

- ◇ 「総務省モデル」では、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、有形固定資産の評価基準は「取得原価主義」を採用していました。具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費※の累計額から減価償却額を控除した額となっていました。が、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、この取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上していき、段階的整備を行っていくよう示されています。平成 20 年度の貸借対照表では、その第一歩として売却可能資産の評価を行いました。平成 21 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行う予定です）を除いた土地について、固定資産税評価額を基礎として価格の評価を行いました。平成 22 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行う予定で

す)を除いた建物について、価格の評価を行いました。平成23年度は、構築物(道路以外)及び物品について、価格の評価を行いました。そして、平成25年度には、道路などのインフラに係るものについて、価格の評価を行いました。段階的整備のスケジュールは以下を目標に行ってまいりました。

・段階的整備目標

初年度 ⇒以降、段階的に



※普通建設事業費とは：道路、公園、学校等の建設事業に要する投資的経費を指し、決算統計で集計されている。

◇ 資産を評価していく上で重要な減価償却は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された次の耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により支出の翌年度から行っています。ただし、土地については減価償却を行っていません。

◇ PFIの手法により整備した資産については、物件の引き渡しの有無に関わらず翌年度以降の支出予定額を含めて資産及び債務の計上を行っています。

◇ 財産台帳の精査に伴い、貸借対照表の有形固定資産、公共資産整備一般財源等及び資産評価差額の期首残高について所要の見直しを行っています。

② 売却可能資産（１－２売却可能資産明細表）

◇ 売却可能資産については、「総務省方式改訂モデル」では、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産とされ、売却可能価格で評価することとなります。鎌倉市では、固定資産税評価額を基礎として評価を行い貸借対照表に計上しております。なお、売却可能資産は減価償却を行わないものとされています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	年	7 土木費	年
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

イ 投資等

① 投資及び出資金（1-3 投資及び出資明細表 1-4 貸付金 1-5 基金）

- ◇ 投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類しており、「投資及び出資金」は額面により評価、計上しています。ただし、市場性がある有価証券等（流通市場において時価で売買されているもの）については、時価で評価することとされておりますが、本市が所有している有価証券等に市場性があるものはありません。

② 長期延滞債権（1-6 長期延滞債権）

- ◇ 歳入歳出決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものは、長期延滞債権とするものとされます。

③ 回収不能見込み額（1-6 長期延滞債権）

- ◇ 長期延滞債権、貸付金及び未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上しています。

ウ 流動資産

- ◇ 流動性の高い基金である「財政調整基金」と、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類しています。
- ◇ 「未収金」は、当該年度の収入未済額を市税と市税以外（使用料、分担金など）に分けて計上しています。

【負債の部】

ア 固定負債

- ◇ 「地方債」には、地方債年度末残高から翌年度に支払う予定の元金償還額（利子は含みません）を控除した額を計上しています。
- ◇ 「長期未払金」には、P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものについての今後の支払予定額や、第三セクター等の損失補償のうち、既に履行が確定した額を計上します。本市がP F Iの手法を用いて整備した山崎温水プールがこれに該当し平成16年度に資産として取得したものとして計上し、その後50年間の減価償却を行っていきます。また、第三セクター等の損失補償は、土地開発公社の債務への損失補償契約を行っていますが、土地開発公社が金融機関からの借入金の返済を履行しているため債務として計上する額はありません。

- ◇ 勤続年数ごとの職員数×平均給与月額×退職手当支給率の積み上げにより退職手当を計算し引当金としています。

イ 流動負債

- ◇ 流動・固定の基準である1年基準に基づき、翌年度の元金償還予定額を「地方債翌年度償還予定額」として計上しています。

【純資産の部】

- ◇ 純資産は、貸借対照表に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国、県からの補助金を財源として取得している金額をさしています。

普通建設事業を実施する際に受ける国からの補助は「国庫支出金」、県からの補助は「都道府県支出金」として、減価償却分を除いて計上しています。既に支払われた税金等は公共資産の整備に係る一般財源等を「公共施設等整備一般財源」として表記し、それ以外の一般財源は「その他一般財源等」として、表示されています。その他一般財源等は、マイナスになっておりますが、鎌倉市に限らずほとんどの自治体もマイナスとなっております。将来の財源の一部が既に拘束されている状況を示しており、資産形成を伴わない負債が存在し、それに対する積立がなされていないためマイナスになります。

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。用地費以外は減価償却を行い、耐用年数は、有形固定資産と同様としています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為を設定した翌年度以降の支出予定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外を計上しています。また、債務保証、損失補償については、現時点では負債となっていませんが、債務保証の対象となる債務残高または損失補償となる範囲の額を算定し計上しています。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による将来負担比率の算出にあたり使用した数値をそのまま転記しています。

【普通会計貸借対照表が示す情報とその分析】

ア 貸借対照表が示す情報

◇ 貸借対照表の示す情報は、前年度の貸借対照表と比較するとわかりやすいものとなります。14 ページが前年度と比較した貸借対照表です。まず、資産の部の公共資産は、生活インフラ・国土保全の公共資産について、公園、区画整理土地の価格の再評価を行ったことから、公共資産の金額が約 30 億円減少しました。これは、公園、区画整理土地に係る土地をこれまでは過去に支出した普通建設事業費の積み上げにより算定したものを当年度に再評価したことが原因です。また、環境衛生の公共資産について、名越クリーンセンター基幹的設備改良工事が進展したことにより、29 億円増加しました。そして、既に過去に取得した資産の減価償却により減耗した額が約 27 億円あります。これに無償受贈資産受入が 16 億円（主な内容は寄附による資産の取得）を含めた資産の増減を加味したものが、平成 26 年度末の公共資産総額約 2,295 億円となります。

他に投資等として、特定目的基金、長期延滞債権、流動資産として財政調整基金などが計上されており、資産総額が約 2,409 億円となりました。

一方、負債のうち地方債は、借入金等の残高が計上されますが、地方債の圧縮に努めたことから、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は約 410 億円となり前年と比較してほぼ横ばいです。

その結果、純資産が増加する結果となっています。これは 29 ページ以降にある純資産変動計算書の説明で、その内容が詳しく分かるものとなっています。

イ 貸借対照表の分析

◇ 地方債残高と公共資産比率（社会資本形成の世代間負担の状況）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、過去及び現世代によって負担された割合をみることができます。また、地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

単位：百万円

項目	26年度		25年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	229,518	100%	229,357	100%	△0.0%
純資産合計 (現世代)	188,388	82.1%	186,838	81.0%	△0.8%
地方債残高 (将来世代)	40,955	17.8%	40,917	17.8%	△0.0%

一般的な値としては、現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。（新地方公会計の解説書による。）平成26年度は経年変化につきましてはほぼ横ばいです。一方、将来世代の負担が引き続き低いレベルである点は持続可能な財政運営を行っていることの現れと評価できます。

① 資産形成規模（歳入額対資産比率）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

単位：百万円

項目	26年度	25年度
歳入総額 (a)	60,098	56,972
資産合計 (b)	240,950	240,787
(b) ÷ (a)	4.01	4.23

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。鎌倉市もこの範囲の中に入っていますが、維持管理コストが増加していますので、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

② 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

単位：百万円

行政目的	26年度		25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	87,107	38.2%	89,119	39.1%
教育	97,033	42.5%	97,953	43.0%
福祉	9,004	3.9%	9,145	4.0%
環境衛生	7,432	3.3%	4,444	1.9%
産業振興	1,491	0.7%	1,521	0.7%
消防	4,183	1.8%	3,922	1.7%
総務	21,935	9.6%	21,857	9.6%
有形固定資産合計	228,185	100.0%	227,961	100.0%

※売却可能資産は含めません。

行政目的別割合としては、生活インフラ・国土保全と教育の割合が大きくなっております。

③ 資産の老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）}} \times 100$$

26年度

単位：百万円

行政目的	有形固定資産 (a)	土地 (b)	減価償却累計額 (c)	老朽化比率 (c) ÷ ((a) - (b) + (c))
生活インフラ ・国土保全	87,107	62,093	23,341	48.3%
教育	97,033	69,215	26,502	48.8%
福祉	9,004	6,883	2,354	52.6%
環境衛生	7,432	2,763	4,111	46.8%
産業振興	1,491	1,173	779	71.0%
消防	4,183	1,640	4,793	65.3%
総務	21,935	19,260	5,500	67.3%
有形固定資産合 計	228,185	163,027	67,378	50.8%

施設の老朽化比率は、一般的に 35%~50%といわれております。鎌倉市の施設は、全体ではおおむねその範囲に入っているものの、目的別に見てみますと老朽化がかなり進んでいる分野があることがわかります。

④ 住民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表等では、数値の単位があまりにも大きく、一般的な感覚で把握しづらい要素がありますので、これらを少しでも実感しやすい数値により示そうとしたものが住民一人あたりの貸借対照表です。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,230,064
①生活インフラ・国土保全	87,107,316	(2) 長期未払金	
②教育	97,033,384	①物件の購入等	295,832
③福祉	9,003,874	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,431,567	③その他	0
⑤産業振興	1,491,243	長期未払金計	295,832
⑥消防	4,182,610	(3) 退職手当引当金	9,577,293
⑦総務	21,934,607	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	228,184,601	固定負債合計	47,103,189
(2) 売却可能資産	1,333,123		
公共資産合計	229,517,724		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,724,879
①投資及び出資金	472,526	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	69,269
投資及び出資金計	472,526	(4) 翌年度支払予定退職手当	963,051
(2) 貸付金	2,882	(5) 賞与引当金	701,648
(3) 基金等		流動負債合計	5,458,847
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,903,444	負債合計	52,562,036
③土地開発基金	100,016		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,003,460		
(4) 長期延滞債権	1,622,858		
(5) 回収不能見込額	△ 722,346		
投資等合計	5,379,380		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,410,418		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,417,796		
現金預金計	5,828,214		
(2) 未収金			
①地方税	197,096		
②その他	27,274		
③回収不能見込額	0		
未収金計	224,370		
流動資産合計	6,052,584		
資 産 合 計	240,949,688		
		負債・純資産合計	240,949,688
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	33,168,491
		2 公共資産等整備一般財源等	164,761,168
		3 その他一般財源等	△ 23,083,684
		4 資産評価差額	13,541,677
		純 資 産 合 計	188,387,652

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,330,000 千円
②教育	339,976 千円
③福祉	1,781,219 千円
④環境衛生	554,933 千円
⑤産業振興	48,539 千円
⑥消防	70,200 千円
⑦総務	295,242 千円
計	7,420,109 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	671,637 千円
②地方債	598,163 千円
③一般財源等	6,150,309 千円
計	7,420,109 千円
①物件の購入等	6,800,292 千円
②債務保証又は損失補償	7,740,305 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,560,617 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,446,422千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	87,884,158 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,038,161 千円	41,038,161 千円	
債務負担行為支出予定額	7,124,796 千円	365,101 千円	6,759,695 千円
公営事業地方債負担見込額	29,167,001 千円		29,167,001 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	10,554,200 千円	10,554,200 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
運転実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	85,824,599 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,074,853 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	36,888,936 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	40,860,810 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,059,559 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は163,026,957千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,378,061千円です。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
【資産の部】	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全 89,119,022	
②教育 97,953,314	
③福祉 8,144,990	
④環境衛生 4,443,750	
⑤産業振興 1,521,009	
⑥消防 3,922,432	
⑦総務 21,856,662	
有形固定資産計 227,961,179	
(2) 売却可能資産 1,396,232	
公共資産合計 229,357,411	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 472,526	
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 472,526	
(2) 貸付金 3,419	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 4,121,408	
③土地開発基金 100,017	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 4,221,425	
(4) 長期延滞債権 1,951,291	
(5) 回収不能見込額 △ 782,456	
投資等合計 5,866,205	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,070,333	
②減債基金 0	
③歳計現金 2,365,357	
現金預金計 5,435,690	
(2) 未収金	
①地方税 110,755	
②その他 17,067	
③回収不能見込額 0	
未収金計 127,842	
流動資産合計 5,563,532	
資産合計 240,787,148	
【負債の部】	
1 固定負債	
(1) 地方債 36,746,044	
(2) 長期未払金	
①物件の購入等 365,101	
②債務保証又は損失補償 0	
③その他 0	
長期未払金計 365,101	
(3) 退職手当引当金 10,607,096	
(4) 損失補償等引当金 0	
固定負債合計 47,718,241	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債 4,171,089	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(3) 未払金 66,273	
(4) 翌年度支払予定退職手当 1,335,424	
(5) 賞与引当金 658,239	
流動負債合計 6,231,025	
負債合計 53,949,266	
【純資産の部】	
1 公共資産等整備関係補助金等 32,596,015	
2 公共資産等整備一般財源等 164,212,028	
3 その他一般財源等 △ 25,027,362	
4 資産評価差額 15,057,200	
純資産合計 186,837,882	
負債・純資産合計 240,787,148	

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 3,633,905千円 |
| ②教育 | 362,668千円 |
| ③福祉 | 1,901,310千円 |
| ④環境衛生 | 669,835千円 |
| ⑤産業振興 | 64,664千円 |
| ⑥消防 | 7,494千円 |
| ⑦総務 | 278,321千円 |
| 計 | 6,918,197千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|-------------|
| ①関係補助金等 | 510,825千円 |
| ②地方債 | 340,301千円 |
| ③一般財源等 | 6,067,071千円 |
| 計 | 6,918,197千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------|
| ①物件の購入等 | 6,213,184千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 4,987,670千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,810,652千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	88,075,098千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	41,024,646千円	41,024,646千円	
債務負担行為支出予定額	6,131,568千円	431,374千円	5,700,194千円
公営事業地方債負担見込額	28,966,832千円		28,966,832千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	11,952,052千円	11,952,052千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
運轉実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担能減資産	81,190,071千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	8,046,651千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	31,117,423千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,025,997千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,885,027千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は163,711,521千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,763,129千円です。

貸借対照表 26年度、25年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	平成26年度		平成25年度		増減及び前年度比		【負債の部】	平成26年度		平成25年度		増減及び前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共資産							1 固定負債						
(1) 有形固定資産	228,184,601	94.7%	227,961,179	94.7%	223,422	0.1%	(1) 地方債	37,230,064	15.5%	36,746,044	15.3%	484,020	1.3%
① 生活インフラ・国土保全	87,107,316	36.2%	89,119,022	37.0%	△ 2,011,706	△2.3%	(2) 長期未払金	295,832	0.1%	365,101	0.2%	△ 69,269	△19.0%
② 教育	97,033,384	40.3%	97,953,314	40.7%	△ 919,930	△0.9%	① 物件の購入等	295,832	0.1%	365,101	0.2%	△ 69,269	△19.0%
③ 福祉	9,003,874	3.7%	9,144,990	3.8%	△ 141,116	△1.5%	② 債務保証	0	0.0%	0	0.0%	0	---
④ 環境衛生	7,431,567	3.1%	4,443,750	1.8%	2,987,817	67.2%	又は損失補償						
⑤ 産業振興	1,491,243	0.6%	1,521,009	0.6%	△ 29,766	△2.0%	(3) 退職手当引当金	9,577,293	4.0%	10,607,096	4.4%	△ 1,029,803	△9.7%
⑥ 消防	4,182,610	1.7%	3,922,432	1.6%	260,178	6.6%							
⑦ 総務	21,934,607	9.1%	21,856,662	9.1%	77,945	0.4%	固定負債合計	47,103,189	19.5%	47,718,241	19.8%	△ 615,052	△1.3%
(2) 売却可能資産	1,333,123	0.6%	1,396,232	0.6%	△ 63,109	△4.5%							
公共資産合計	229,517,724	95.3%	229,357,411	95.3%	160,313	0.1%	2 流動負債						
2 投資等							(1) 翌年度	3,724,879	1.5%	4,171,089	1.7%	△ 446,210	△10.7%
(1) 投資及び出資金	472,526	0.2%	472,526	0.2%	0	0.0%	債還予定額						
(2) 貸付金	2,882	0.0%	3,419	0.0%	△ 537	△15.7%	(2) 未払金	69,269	0.0%	66,273	0.0%	2,996	4.5%
(3) 基金等	4,003,460	1.7%	4,221,425	1.8%	△ 217,965	△5.2%	(3) 翌年度支払予定	963,051	0.4%	1,335,424	0.6%	△ 372,373	△27.9%
① 特定目的基金	3,903,444	1.6%	4,121,408	1.7%	△ 217,964	△5.3%	退職手当						
② 土地開発基金	100,016	0.0%	100,017	0.0%	△ 1	△0.0%	(4) 賞与引当金	701,648	0.3%	658,239	0.3%	43,409	6.6%
(4) 長期延滞債権	1,622,858	0.7%	1,951,291	0.8%	△ 328,433	△16.8%	流動負債合計	5,458,847	2.3%	6,231,025	2.6%	△ 772,178	△12.4%
(5) 回収不能見込額	△ 722,346	△0.3%	△ 782,456	△0.3%	60,110	△7.7%	負債合計	52,562,036	21.8%	53,949,266	22.4%	△ 1,387,230	△2.6%
投資等合計	5,379,380	2.2%	5,866,205	2.4%	△ 486,825	△8.3%	【純資産の部】						
3 流動資産							1 公共資産等整備	33,168,491	13.8%	32,596,015	13.5%	572,476	1.8%
(1) 現金・預金	5,828,214	2.4%	5,435,690	2.3%	392,524	7.2%	国庫補助金等						
① 財政調整基金	3,410,418	1.4%	3,070,333	1.3%	340,085	11.1%	2 公共資産等整備	164,761,168	68.4%	164,212,028	68.2%	549,139	0.3%
② 減債基金	0	0.0%	0	0.0%	0	---	一般財源等						
③ 歳計現金	2,417,796	1.0%	2,365,357	1.0%	52,439	2.2%	3 その他の	△ 23,083,684	△9.6%	△ 25,027,362	△10.4%	1,943,678	△7.8%
(2) 未収金	224,370	0.1%	127,842	0.1%	96,528	75.5%	一般財源等						
① 地方税	197,096	0.1%	110,755	0.0%	86,341	78.0%	4 資産評価差額	13,541,677	5.6%	15,057,200	6.3%	△ 1,515,523	△10.1%
② その他	27,274	0.0%	17,087	0.0%	10,187	59.6%	純資産合計	188,387,652	78.2%	186,837,882	77.6%	1,549,770	0.8%
③ 回収不能見込額	0	0.0%	0	0.0%	0	---	負債・純資産合計	240,949,688	100.0%	240,787,148	100.0%	162,540	0.1%
流動資産合計	6,052,584	2.5%	5,563,532	2.3%	489,052	8.8%							
資産合計	240,949,688	100.0%	240,787,148	100.0%	162,540	0.1%							

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民一人あたりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(平成26年度末の住民基本台帳人口 173,008人)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	215
①生活インフラ・国土保全	503	(2) 長期未払金	
②教育	561	①物件の購入等	2
③福祉	52	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	43	③その他	0
⑤産業振興	9	長期未払金計	2
⑥消防	24	(3) 退職手当引当金	55
⑦総務	127	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,319	固定負債合計	272
(2) 売却可能資産	8		
公共資産合計	1,327	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	22
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	6
投資及び出資金計	3	(5) 賞与引当金	4
(2) 買付金	0	流動負債合計	32
(3) 基金等		負債合計	304
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	23	【純資産の部】	
③土地開発基金	1	1 公共資産等整備関係補助金等	192
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	952
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 133
基金等計	23	4 資産評価差額	78
(4) 長期延滞債権	9	純資産合計	1,089
(5) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	31		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	20		
②減債基金	0		
③歳計現金	14		
現金預金計	34		
(2) 未収金			
①地方債	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	35		
資 産 合 計	1,393	負債・純資産合計	1,393

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	25千円
②教育	2千円
③福祉	10千円
④環境衛生	3千円
⑤産業振興	0千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2千円
計	43千円
①関係補助金等	4千円
②地方債	3千円
③一般財源等	36千円
計	43千円
①物件の購入等	39千円
②債務保証又は損失補償	45千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	26千円

上の支出金に充当された財源

①関係補助金等	4千円
②地方債	3千円
③一般財源等	36千円
計	43千円
①物件の購入等	39千円
②債務保証又は損失補償	45千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	26千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち159千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	508千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	237千円	237千円	
債務負担行為支出予定額	41千円	2千円	39千円
公営事業地方債負担見込額	169千円		169千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	61千円	61千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
道転貸買赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担能減資産	496千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	47千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	213千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	236千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は942千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は389千円です。

1-1 有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C		うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	62,092,903	48,354,996	23,340,583	967,895	25,014,413	87,107,316	
道路	610	37,138,271	15,983,478	773,804	21,154,793	21,155,403	
橋りょう	0	4,287,561	2,779,916	61,646	1,507,645	1,507,645	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	59,395,359	2,898,302	1,438,151	64,317	1,460,151	60,855,510	
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	1,594,089	606,740	216,086	12,329	390,654	1,984,723	
区画整理	5,217,083	511,553	167,653	11,860	343,900	5,560,983	
公園	51,858,266	1,772,390	1,046,793	40,128	725,597	52,584,863	
その他	724,941	7,619	7,619	0	0	724,941	
住宅	2,520,024	4,018,080	3,130,629	67,902	887,451	3,407,475	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	176,910	12,782	8,409	226	4,373	181,283	
教育	69,214,593	54,320,382	26,501,591	1,113,533	27,818,791	97,033,384	
小学校	32,641,095	20,037,048	10,222,961	437,273	9,814,087	42,455,182	
中学校	24,648,238	10,243,142	5,519,057	225,067	4,724,085	29,372,323	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	10,409,849	23,440,115	10,457,629	448,106	12,982,486	23,392,335	
その他	1,515,411	600,077	301,944	5,087	298,133	1,813,544	
福祉	6,883,057	4,474,579	2,353,762	92,520	2,120,817	9,003,874	
保育所	3,085,156	1,205,663	553,839	25,947	651,824	3,718,980	
その他	3,817,901	3,268,916	1,799,923	66,573	1,468,993	5,286,894	
環境衛生	2,763,049	8,779,118	4,110,600	112,609	4,668,518	7,431,567	
清掃	2,763,049	8,755,443	4,091,171	112,221	4,664,272	7,427,321	
ごみ処理	1,752,966	7,743,265	3,272,537	87,813	4,470,728	6,223,694	
し尿処理	1,010,083	1,012,178	818,634	24,408	193,544	1,203,627	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	6,092	4,041	218	2,051	2,051	
その他	0	17,583	15,388	170	2,195	2,195	
産業振興	1,173,141	1,096,727	778,625	23,588	318,102	1,491,243	
労働	291,188	499,730	434,365	10,594	65,365	356,553	
農林水産業	785,403	43,523	43,522	0	1	785,404	
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	524,504	42,640	42,639	0	1	524,505	
農業農村整備	260,899	883	883	0	0	260,899	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
商工	96,550	553,474	300,738	12,994	252,736	349,286	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	48,513	520,914	288,498	12,417	232,416	280,929	
その他	48,037	32,560	12,240	577	20,320	68,357	
消防(警察)	1,640,321	7,335,672	4,793,383	181,943	2,542,289	4,182,610	
庁舎	954,512	1,931,347	1,389,848	39,887	561,499	1,516,011	
その他	685,809	5,404,325	3,423,535	142,056	1,980,790	2,666,599	
総務	19,259,893	8,174,231	5,499,517	168,249	2,674,714	21,934,607	
庁舎等	5,461,482	7,303,247	4,957,405	146,486	2,345,842	7,807,324	
その他	13,798,411	870,984	542,112	21,763	328,872	14,127,283	
合計	163,028,957	132,535,705	67,378,061	2,660,337	65,157,644	228,184,601	

1-2 売却可能資産明細表(平成26年度)

土地

所在地	地目	面積(m ²)	取得年月日	取得価格 (千円)	回収可能価格 (千円)	差引評価差額 (千円)
大町五丁目	山林(保安林を除く)	2,856.00	昭和42年9月9日	126	129	3
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	578.00	昭和27年6月25日	24	25	1
材木座四丁目	宅地	267.76	昭和27年4月8日	36,677	34,176	▲ 2,501
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	552.00	昭和27年6月25日	23	24	1
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	423.00	昭和27年6月25日	18	18	—
材木座四丁目	宅地	456.19	昭和27年4月8日	62,488	58,226	▲ 4,262
材木座四丁目	雑種地	33.00	不明	2,367	1,874	▲ 493
材木座四丁目	宅地	218.18	昭和27年4月8日	29,886	27,847	▲ 2,039
材木座四丁目	宅地	1,208.81	昭和27年4月8日	165,582	154,286	▲ 11,296
材木座四丁目	雑種地	198.00	不明	14,201	11,246	▲ 2,955
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	165.00	昭和27年6月25日	7	7	—
材木座四丁目	雑種地	76.00	保存登記未了	5,451	4,316	▲ 1,135
材木座四丁目	畑	571.00	昭和27年4月28日	78,215	72,880	▲ 5,335
材木座四丁目	雑種地	61.00	保存登記未了	4,375	3,465	▲ 910
材木座四丁目	宅地	958.41	昭和27年4月26日	131,282	122,327	▲ 8,955
材木座四丁目	宅地	122.31	昭和27年4月26日	16,754	15,611	▲ 1,143
浄明寺五丁目	宅地	1,638.57	昭和29年11月27日	170,876	163,265	▲ 7,611
浄明寺五丁目	宅地	231.90	昭和29年4月19日	24,202	23,106	▲ 1,096
腰越四丁目	宅地	101.54	昭和8年3月29日	12,491	11,571	▲ 920
腰越	山林(保安林を除く)	21.00	昭和53年2月1日	1	1	—
腰越	山林(保安林を除く)	41.00	昭和53年2月1日	2	2	—
腰越	宅地	58.59	昭和53年2月1日	7,461	7,183	▲ 278
津西一丁目	山林(保安林を除く)	144.00	平成1年12月9日	6	6	—
七里が浜一丁目	宅地	166.89	昭和53年5月10日	18,688	17,681	▲ 1,007
七里が浜一丁目	宅地	31.15	平成8年9月30日	3,488	3,300	▲ 188
七里が浜一丁目	宅地	44.59	平成13年9月28日	4,993	4,724	▲ 269
七里が浜一丁目	宅地	26.92	平成13年9月28日	3,014	2,852	▲ 162
七里が浜一丁目	雑種地	18.00	昭和62年3月25日	1,497	1,533	36
梶原	宅地	57.62	昭和42年3月27日	4,568	3,575	▲ 993
山崎	雑種地	62.00	保存登記未了	4,715	4,345	▲ 370
常盤	宅地	0.12	不明	14	12	▲ 2
鎌倉山三丁目	宅地	30.12	平成10年7月10日	1,143	1,588	445
笛田三丁目	雑種地	95.44	昭和48年11月6日	8,419	8,145	▲ 274
笛田五丁目	宅地	26.80	昭和53年11月1日	2,712	2,599	▲ 113
手広二丁目	宅地	4.97	平成13年7月18日	540	519	▲ 21
山ノ内	雑種地	48.00	昭和48年1月19日	5,139	4,685	▲ 454
山ノ内	山林(保安林を除く)	222.00	昭和48年4月13日	10	10	—
山ノ内	宅地	128.25	昭和48年1月19日	14,923	14,571	▲ 352
台	宅地	111.57	昭和50年3月26日	11,812	11,552	▲ 260
小袋谷二丁目	山林(保安林を除く)	363.00	保存登記未了	47,247	46,569	▲ 678
大船	宅地	52.89	保存登記未了	5,920	5,746	▲ 174

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年月日	取得価格 (千円)	回収可能価格 (千円)	差引評価差額 (千円)
玉縄二丁目	宅地	17.23	保存登記未了	2,011	1,980	▲ 31
玉縄三丁目	宅地	1,764.83	昭和46年12月15日	1,763	220,325	218,562
玉縄三丁目	宅地	257.35	昭和44年7月13日	32,080	32,128	48
玉縄三丁目	宅地	1,796.58	昭和46年12月15日	1,797	224,289	222,492
玉縄三丁目	山林(保安林を除く)	3,400.00	平成1年11月1日	153	156	3
今泉二丁目	宅地	95.68	昭和29年4月14日	8,056	7,737	▲ 319
今泉三丁目	宅地	11.24	昭和62年4月30日	948	911	▲ 37
合計		19,814.50		948,165	1,333,123	384,958

1-3 投資及び出資明細表(平成26年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価格 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	29,611	2.1%	3,365,000	70,000		
鎌倉エフエム放送㈱	320	20.0%	80,000	16,000		
地方公共団体金融機構	11,000	0.0%	142,775,000	11,000		11,000
㈱テレビ神奈川	12,970	0.4%	3,600,000	12,970		
(公財)砂防フロンティア整備推進機構	400	0.1%	629,040	400		400
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	0.8%	500,000	4,000		4,000
(公社)神奈川県農業公社	200	0.4%	55,800	200		200
神奈川県農業信用基金協会	430	0.0%	5,275,100	430		430
神奈川県漁業信用基金協会	250	0.0%	1,003,400	250		250
神奈川県信用保証協会	52,760	0.2%	21,801,788	52,760		52,760
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.4%	761,170	3,270		3,270
(公財)湘南産業振興財団	2,000	0.7%	278,994	2,000		2,000
(公財)かながわ健康財団	1,287	0.2%	699,369	1,287		1,287
(公財)かながわ海岸美化財団	36,529	2.0%	1,789,278	36,529		36,529
(公財)氏家浮世絵コレクション	2,000	0.8%	245,200	2,000		2,000
(公財)かながわ国際交流財団	1,499	0.6%	269,000	1,499		1,499
鎌倉市土地開発公社	3,000	100.0%	204,304	204,304		
(公財)鎌倉風致保存会	1,000	100.0%	928,084	928,084		
(公財)鎌倉市公園協会	10,000	100.0%	33,886	33,886		
(公財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	100.0%	397,206	397,206		
合計	472,526	-	184,691,619	1,778,075		115,625

※投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

1-4 貸付金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
観光協会貸付金	2,882	
その他の貸付金		
合 計	2,882	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

1-5 基金等明細表(平成26年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,410,418	0	0	0	3,410,418	3,410,418
小計	3,410,418	0	0	0	3,410,418	3,410,418
【投資等】						
就学援助基金	1,530	0	0	0	1,530	1,530
遺児福祉基金	71,403	0	0	0	71,403	71,403
教育文化施設建設基金	2,397,147	0	0	0	2,397,147	2,397,147
公共公益施設整備基金	171,963	0	0	0	171,963	171,963
社会福祉基金	22,843	0	0	0	22,843	22,843
緑地保全基金	958,463	0	0	0	958,463	958,463
一般廃棄物処理施設建設基金	155,284	0	0	0	155,284	155,284
スポーツ施設建設基金	122,495	0	0	0	122,495	122,495
図書館振興基金	2,315	0	0	0	2,315	2,315
小計	3,903,443	0	0	0	3,903,443	3,903,443
土地開発基金	86,955	0	13,061	0	100,016	100,016
小計	86,955	0	13,061	0	100,016	100,016

1-6 長期延滞債権明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	4,770	
母子等福祉資金貸付金	3,072	
国民健康保険高額療養資金貸付金	105	
【未収金】 市税等未収金		
市税	1,423,132	623,592
その他の未収金		
分担金・負担金	37,529	12,767
使用料・手数料	90,678	36,179
諸収入	63,572	49,808
合 計	1,622,858	722,346

1-7 未収金明細表（平成26年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
【未収金】 市税等未収金		
市税	197,096	
その他の未収金		
分担金・負担金	2,649	
使用料・手数料	1,522	
諸収入	23,103	
合 計	224,370	0

1-8 債務負担行為明細表(平成26年度)

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
鎌倉市土地開発公社	6,800,292	7,740,305		29,789
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の内容				
山崎地区屋内温水プール運営費				9,507
大船駅西口 ペDESTリアンデッキ用地賃借料				68,211
大船駅西口 公共広場用地賃借料				659,799
岡本保育園仮園舎設置				875
岡本保育園新園舎設置事業費				392,478
藤屋子ども会館・子どもの家設置事業費				87,480
梶原六本松公園用地賃借料				43,141
フラワーセンター用地賃借料				307,139
深沢子ども会館暫定施設				22,577
スポーツ施設指定管理料				226,389
郷市公園(畜田公園)指定管理料				116,275
郷市公園(畜田公園除く)指定管理料				1,025,283
鎌倉清方記念美術館指定管理料				185,218
学校給食調理委託事業				263,087
川喜多映画記念館指定管理料				173,350
子育て支援センター指定管理料				44,236
芸術館指定管理料				200,366
市民活動センター指定管理料				8,645
知的障害者支援施設指定管理料				46,466
老人福祉センター 及び老人いこいの家指定管理料				179,201
勤労福祉会館指定管理料				0
藤屋漁港指定管理料				870
文学館指定管理料				66,858
鎌倉市営住宅指定管理料				38,358
固定資産評価資料作成事業				10,697
子ども・子育て支援事業計画策定				0
住民記録システム更新				140,400
子ども・子育て支援新制度システム構築				0
家庭系ごみ有料化対応コールセンター 電話オペレーター派遣委託事業費				1,037
指定収銀操作委託事業費				54,936
鎌倉芸術館FFI事業アドバイザー 業務委託事業費				27,216
御成小学校仮設校舎設置事業費				14,904
税基特システム改修委託事業費				11,070
住基ネットシステム及び戸籍システム 改修委託事業費				3,748
投票管理システム改修委託事業費				1,335
県知事・県議会選挙事業費				1,405
福祉総合システム改修委託事業費				7,371
児童手当システム改修委託事業費				2,236
岩瀬下関地区防災公園新区整備事業用 地賃借料費負担金償還				88,664